

# 平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 長野日本無線株式会社

上場取引所 東

コード番号 6878

本社所在都道府県 長野県

(URL <http://www.njrc.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 若狭市博 TEL (026)285 - 1111

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 3 月期の連結業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	39,182	( 10.9)	1,701	( -)	834	( -)
15 年 3 月期	43,981	( 15.5)	1,321	( -)	1,932	( -)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	602	( -)	19 67	18 33	66.6	2.3	2.1
15 年 3 月期	6,227	( -)	203 10	- -	160.9	4.3	4.4

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 30,658,900 株 15 年 3 月期 30,659,701 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	32,713	1,209	3.7	39 43
15 年 3 月期	40,440	602	1.5	19 65

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 30,658,900 株 15 年 3 月期 30,658,900 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	4,065	3,209	5,956	3,009
15 年 3 月期	887	781	476	1,788

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 3 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	300	270
通期	36,500	800	750

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 78 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社7社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されており、事業は機器およびデバイス等の製造販売を主な内容としております。なお、(有)山下電機工業所は当連結会計年度において、提出会社の関連会社ではなくなりました。

当連結会計年度において、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内子会社5社の再編成を実施いたしました。

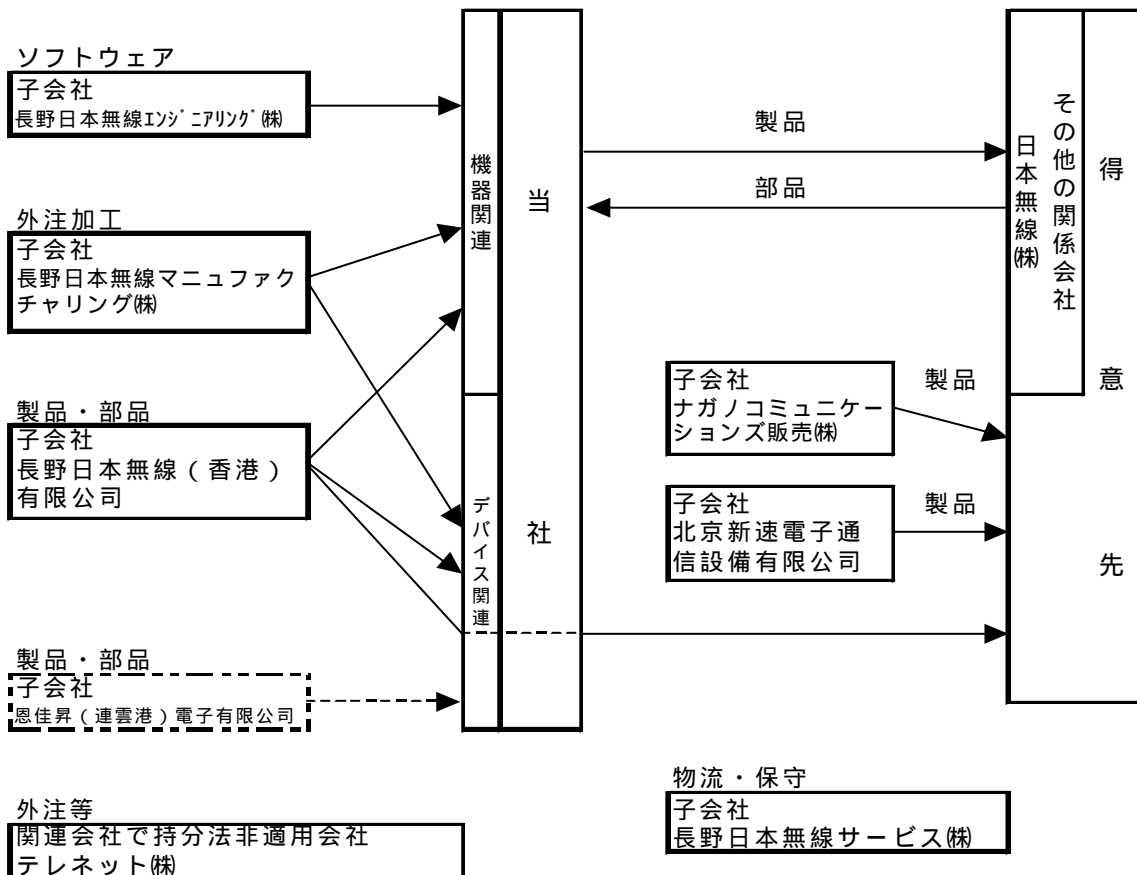
## 1. 新製造子会社（長野日本無線マニュファクチャリング株）

ナガニチシステム株は、飯山日本無線株、ナガニチデバイス株およびナガノビジネスサービス株を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング株へと社名変更しました。同社の資本金は90百万円であります。主な事業内容は、通信電子機器、OA機器および電源装置の製造および販売であります。

## 2. 新サービス子会社（長野日本無線サービス株）

ナガニチ物流株は、ナガニチシステム株から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス株から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス株へと社名変更しました。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



なお、デバイス関連に含まれております自動車用ABSセンサ事業につきましては、平成16年1月1日付で営業譲渡いたしました。これに伴う株式の売却により、恩佳昇（連雲港）電子有限公司は連結子会社ではなくなりました。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念としております。そして情報通信技術を主体としたメーカーとして社会のニーズを追求し、品質の良い製品とサービスを提供する体制を確立するために次の事項を経営基本方針としております。

- (1) 顧客本位 常に顧客満足度を追求し、顧客優先の精神に徹する
- (2) 品質至上 創意工夫により品質を向上し、優れた商品とサービスを提供する
- (3) 人間尊重 活気に満ちた職場を築き、会社を取りまく全ての人々の幸せのために努力する

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様に対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

当連結会計年度につきましては、計画を上回る当期純利益を計上することができましたが、欠損金の解消には至らず、当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定であります。

現在、早期に株主の皆様のご期待にお応え出来ますように、3項に記載の経営再建計画を当社グループの総力を結集して取り組んでおります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成15年5月に当連結会計年度を初年度とする3ヶ年の経営再建計画を発表し、着実に実施してまいりました。

本計画の内容につきましては、大きく2つのステップから構成されており、第1ステップの収益力と強固な財務基盤の構築を目指した施策と、第2ステップの今後さらなる成長を達成するための施策となっております。

第1ステップ ... 営業利益率3%以上を確保できる体制の構築  
... 有利子負債の削減

- (1) コスト削減 : 変動費、固定費（人件費・経費）の削減
- (2) 資産効率の改善 : 売上債権回収サイト・たな卸資産回転期間の短縮
- (3) 退職金制度の変更 : 退職金制度変更の検討・実施
- (4) 新人事制度の導入 : 年功序列型から成果主義への移行
- (5) 事業構造の改革 : 事業部門の再構築  
(ビジネスユニット化、経営資源の再配分)  
生産部門の再構築  
(当社と子会社とのすみわけ、国内子会社の再編)  
適正人員の把握と有効活用

第2ステップ ... さらなる利益の創出に向けて

- (1) 自主企画商品の創出 : 進行中の新規プロジェクトの完遂
- (2) 異業種とのアライアンス : 新商品の創出、販路の拡大、事業の拡大
- (3) 新ビジネスモデルの創出 : バランスのとれた事業ポートフォリオへ展開

当連結会計年度は第1ステップの各施策を実行に移す時期として、確実に実施してまいりました結果、営業利益は17億1百万円、売上高営業利益率は4.3%を計上し、有利子負債は59億5千6百万円の削減となっております。

実施してまいりました主な内容は次のとおりであります。

(1) コスト削減

変動費比率の低減につきましては、コストダウンの徹底と発注方法の見直しを実施するとともに、事業構造の改革等を行った結果、変動費比率は低減いたしました。

一方、固定費の削減につきましては、役員および顧問の人数の削減、役員報酬および従業員の給与カット、賞与削減、早期退職特別募集の実施、国内外の営業所の統廃合等を実施いたしました。

(2) 資産効率の改善

売上債権につきましては、全得意先に対して取引条件の詳細な見直しを進め、また、たな卸資産につきましては、仕入先の集約を図るとともに、納期管理の徹底および部材の転用促進等を行いました結果、資産効率を改善することができ、営業キャッシュ・フローは40億6千5百万円と前年同期に比べ大幅に改善されております。

(3) 退職金制度の変更

退職給付債務および未積立退職給付債務の削減、解消を図り、今後懸念される後発債務の抑制と将来の退職給付費用も併せて低減するとともに従業員の意識改革とやる気・努力による従業員の成果をより公正に反映させることを目的に、平成16年2月1日に従来確定給付型制度(退職一時金制度および適格退職年金制度)から確定拠出型年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ変更いたしました。

(4) 新人事制度の導入

年功序列型から成果主義への移行を目的に、平成15年6月から管理職を対象に、平成16年4月からは全従業員を対象に、新人事制度を導入いたしました。

(5) 事業構造の改革

当社組織につきましては、適切かつ迅速な意思決定と利益責任を明確にすることを目的とし、ビジネスユニット化を平成15年6月1日付で実施いたしました。

子会社につきましては、当社グループ内において担う子会社の機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築および生産コストの削減を目的として、国内連結子会社7社のうち5社について、製造子会社1社とサービス子会社1社に再編成した結果、平成15年7月1日より国内連結子会社は4社となりました。

事業につきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡を、平成16年1月1日付で実施いたしました。これに伴い、当社組織は4ビジネスユニットから3ビジネスユニットに、海外子会社は3社から2社となっております。また、光デバイス事業からの撤退、モジュール電源事業における協業の契約解消等、不採算事業からの撤退を行いました。

なお、資本を充実させることにより財務基盤を強化させることならびに割当先企業との関係強化を図ることを目的に、平成16年4月に行いました第三者割当増資による新株式発行につきましては、「4. 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

#### 4. 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、世界経済が回復する中で、輸出および設備投資の増加等に支えられ、国内に関しましても回復基調の持続が期待されます。しかしながら、アジア各国の台頭などの影響により製品価格の下落傾向は継続するなど、引き続き厳しい状況が続くと思われま

当社は、このような環境下において、平成15年5月に発表しました経営再建計画の各施策につきまして確実に実施に移しており、効果につきましても概ね計画通りに推移しております。

計画の初年度にあたる当連結会計年度は、収益力の確保と強固な財務基盤の構築を目指した諸施策を中心に、事業構造の改革、コスト削減、資産効率の改善、退職金制度の変更および新人事制度の導入等を実施いたしました。

今後につきましては引き続き計画の達成に向け、実施済みの各施策の効果をより確実なものとし、利益の確保と有利子負債の削減等を進めてまいります。また、さらなる成長を達成するため、自主企画商品の創出、異業種企業とのアライアンス、新ビジネスモデルの創出等を積極的に展開してまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、従来から経営監視機能の強化、利益責任体制の明確化が図れる組織を基本とし、コーポレートガバナンスの充実が、企業の透明性、公正性、健全性を向上させるための重要課題と認識して施策を実施しております。

当社は、常勤役員による「常勤役員会」を毎月3回開催し、意思決定の迅速性と透明性に努めております。また、監査役制度採用の下、監査役4名のうち社外監査役を半数以上選任し、経営の監視機能の強化を図っております。

内部監査体制としましては、監査室を設け随時必要な内部監査を実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼し、公正な監査を実行できる環境を整えております。また、顧問弁護士は、3弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社は、株主重視の方針に則って、株主懇話会を開催するなど、積極的にIR活動を推進しております。

また、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻く事業環境におけるさまざまなリスクについて、迅速にかつ的確に把握し対応していくことが重要であると認識しております。これらリスクに対する危機管理体制の強化のために、日常業務におけるリスクマネジメント、各部門に渡る社内横断的な事項および経営者判断を必要とする重要事項につきましても、より迅速な対応を可能とすべく、危機管理センターを平成16年4月に設置いたしました。

当社としては、今後とも企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 1. 経営成績

##### 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、米国経済の堅調な推移と、中国を中心としたアジア各国の景気の拡大傾向も持続されたこと等により輸出が拡大する中、大手各社のリストラの一巡による収益力の改善等も加わり、全体として景気回復の兆しが見えはじめました。

電子通信機器業界では、デジタル家電関連の需要は伸びつつありますが、製品価格については下落傾向が続き、また、公共投資は依然として低調に推移するなど、依然として厳しい環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループにつきましては、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡をはじめとする事業の選択と集中を行ったこと等により、当連結会計年度の受注高は391億2千5百万円と前連結会計年度に比べ11億5千1百万円(2.9%)減少し、売上高は391億8千2百万円と前連結会計年度に比べ47億9千9百万円(10.9%)減少いたしました。

一方、利益につきましては、平成15年5月に発表した経営再建計画に沿った、コスト削減、事業構造の改革等の諸施策を確実に実施してまいりました結果、経常利益は8億3千4百万円(前連結会計年度は経常損失19億3千2百万円)となりました。また、特別利益として、退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益を含め16億8千4百万円を計上し、特別損失として、経営再建計画に沿った早期退職特別募集の実施に伴う割増退職金、自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡等による事業整理損失ならびに退職給付会計基準変更時差異処理額等により18億1千6百万円を計上した結果、当期純利益は6億2百万円(前連結会計年度は当期純損失62億2千7百万円)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

##### (機器関連)

コピー機等の画像記録機器、PDA等の情報端末を中心とした情報機器ならびにレーダ等の航法機器等は増加しましたが、公共事業に関する機器を中心とした制御機器および発券機等の情報システム機器が減少いたしました。

この結果、売上高は214億3千8百万円と前連結会計年度に比べ10億2千8百万円(5.0%)の増加となりました。営業利益につきましては12億5千3百万円(前連結会計年度は3億9千9百万円の営業損失)となりました。

##### (デバイス関連)

通信機器用電源、標準電源は増加いたしましたが、パソコン用電源アダプタを中心としたOA電源につきましては、大幅に減少いたしました。また、自動車用ABSセンサ事業は平成16年1月1日に営業譲渡致しました。

この結果、売上高は177億4千3百万円と前連結会計年度に比べ58億2千7百万円(24.7%)の減少となりました。営業利益につきましては13億7千6百万円と前連結会計年度に比べ10億9千8百万円の増益となりました。

##### 次期事業年度の見通し

「2. 経営方針 4. 対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループは本年度、経営再建計画の諸施策について確実に実施に移してまいりました。次年度につきましても引き続き、経営再建計画の達成に向けて、実施済みの各施策の効果をより確実なものとしながら、各施策を積極的に展開

してまいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しにつきましては、次のとおりであります。

	(次期連結事業見通し)	(次期単独事業見通し)
売上高	365 億円	330 億円
経常利益	8 億円	8 億円
当期純利益	7.5 億円	7.5 億円

## 2. 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ 12 億 2 千 1 百万円増加し、当連結会計年度末残高は 30 億 9 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、40 億 6 千 5 百万円（前連結会計年度比 31 億 7 千 8 百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 7 億 1 百万円、たな卸資産の減少額 23 億 4 千 5 百万円、売上債権の減少額 8 億 5 千万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、32 億 9 百万円（前連結会計年度比 39 億 9 千万円増）となりました。これは主に自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡による収入 16 億 2 千 8 百万円と定期預金の払戻 12 億 7 千 9 百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、59 億 5 千 6 百万円（前連結会計年度比 54 億 8 千万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済 29 億 8 百万円と割増償還権が行使されたスイス・フラン建転換社債の償還 24 億 8 千 4 百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
自己資本比率（％）	14.3	1.5	3.7
時価ベースの自己資本比率（％）	17.2	7.8	19.7
債務償還年数（年）	-	28.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	2.5	7.0

（注）1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数総額（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子の負担を伴うすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
5. 平成 14 年 3 月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		4,164		4,106		
2. 受取手形及び売掛金		14,544		12,741		
3. たな卸資産		10,949		6,882		
4. 繰延税金資産		34		5		
5. その他		936		979		
6. 貸倒引当金		29		7		
流動資産合計		30,599	75.7	24,709	75.5	5,890
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		2,603		2,293		
(2) 機械装置及び運搬具		1,309		382		
(3) 土地		3,804		3,435		
(4) 建設仮勘定		0		-		
(5) その他		525		361		
有形固定資産合計		8,242	20.4	6,473	19.8	1,769
2. 無形固定資産		89	0.2	34	0.1	55
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		725		846		
(2) 繰延税金資産		384		384		
(3) その他		476		341		
(4) 貸倒引当金		77		75		
投資その他の資産合計		1,507	3.7	1,496	4.6	10
固定資産合計		9,840	24.3	8,004	24.5	1,836
資産合計		40,440	100.0	32,713	100.0	7,726



(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	8,236		7,875		
2. 短期借入金	20,007		17,077		
3. 一年内返済予定長期借入金	500		15		
4. 一年内償還予定転換社債	-		4		
5. 未払金	382		659		
6. 未払法人税等	49		26		
7. 未払費用	289		213		
8. 転換社債割増償還損失引当金	122		-		
9. その他	270		271		
流動負債合計	29,857	73.8	26,141	79.9	3,716
固定負債					
1. 社債	1,965		1,965		
2. 転換社債	2,568		-		
3. 長期借入金	-		15		
4. 退職給付引当金	4,634		88		
5. 役員退職慰労引当金	126		62		
6. 再評価に係る繰延税金負債	561		613		
7. 長期未払金	-		2,542		
8. その他	1		1		
固定負債合計	9,857	24.4	5,287	16.2	4,569
負債合計	39,715	98.2	31,429	96.1	8,285
(少数株主持分)					
少数株主持分	122	0.3	75	0.2	47
(資本の部)					
資本金	3,154	7.8	3,154	9.6	-
資本剰余金	2,350	5.8	2,350	7.2	-
利益剰余金	5,709	14.1	5,182	15.8	526
土地再評価差額金	827	2.0	903	2.8	76
その他有価証券評価差額金	96	0.2	38	0.1	134
為替換算調整勘定	76	0.2	54	0.2	130
自己株式	0	0.0	0	0.0	-
資本合計	602	1.5	1,209	3.7	606
負債、少数株主持分及び 資本合計	40,440	100.0	32,713	100.0	7,726

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売上高		43,981	100.0	39,182	100.0	4,799
売上原価		40,264	91.5	34,008	86.8	6,255
売上総利益		3,717	8.5	5,173	13.2	1,455
販売費及び一般管理費		(5,038)	11.5	(3,471)	8.9	1,567
1. 荷造発送費		756		610		
2. 貸倒引当金繰入額		56		-		
3. 給料手当		1,890		1,388		
4. 退職給付費用		162		243		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		46		22		
6. その他		2,126		1,207		
営業利益又は営業損失( )		1,321	3.0	1,701	4.3	3,022
営業外収益		(105)	0.2	(112)	0.3	6
1. 受取利息		10		5		
2. 受取配当金		7		5		
3. 受取賃貸料		65		59		
4. その他		22		41		
営業外費用		(717)	1.6	(979)	2.5	261
1. 支払利息		326		542		
2. 売上債権売却損		15		13		
3. 転換社債買入消却損		103		-		
4. 為替差損		197		266		
5. その他		73		156		
経常利益又は経常損失( )		1,932	4.4	834	2.1	2,767
特別利益		(-)	-	(1,684)	4.3	1,684
1. 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益		-		1,617		
2. 役員退職慰労引当金戻入益		-		36		
3. 貸倒引当金戻入益		-		19		
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益		-		10		
特別損失		(3,465)	7.9	(1,816)	4.6	1,648
1. 固定資産売却損		-		22		
2. 固定資産除却損		47		-		
3. たな卸資産整理損		1,371		-		
4. 事業整理損失		-		735		
5. 転換社債に係る為替差損		693		-		
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		682		569		
7. 割増退職金		346		483		
8. 投資有価証券評価損		150		-		
9. 転換社債割増償還損失引当金繰入額		122		-		
10. ゴルフ会員権評価損		40		5		
11. その他		11		-		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		5,397	12.3	701	1.8	6,099

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 14 年 4 月 1 日〕 〔至 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 15 年 4 月 1 日〕 〔至 16 年 3 月 31 日〕		比較増減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
法人税、住民税及び事業税		85	0.2	62	0.2	22
法人税等調整額		763	1.7	53	0.1	709
少数株主損失		19	0.0	18	0.0	1
当期純利益又は当期純損失 ( )		6,227	14.2	602	1.5	6,829

### (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,350		2,350
資本剰余金期末残高		2,350		2,350
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				5,709
連結剰余金期首残高		528		-
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	602	602
利益剰余金減少高				
1. 役員賞与	10		-	
2. 当期純損失	6,227		-	
3. 土地再評価差額金取崩額	-	6,237	76	76
利益剰余金期末残高		5,709		5,182

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（純損失）		5,397	701
減価償却費		737	590
退職給付引当金の増（減）額		617	4,546
役員退職慰労引当金の減少額		58	63
貸倒引当金の増（減）額		43	23
転換社債割増償還損失引当金の増加額		122	-
受取利息及び受取配当金		17	11
支払利息		326	542
事業整理損失		-	735
転換社債買入消却損		103	-
転換社債割増償還損失引当金戻入益		-	10
固定資産除却損		47	-
転換社債に係る為替差損		693	-
ゴルフ会員権評価損		40	5
投資有価証券評価損		150	-
売上債権の減少額		3,012	850
たな卸資産の減少額		4,687	2,345
その他流動資産の（増）減額		280	884
仕入債務の減少額		2,925	167
未払費用の減少額		96	63
未払消費税等の増（減）額		115	31
長期未払金の増加額		-	2,542
その他流動負債の増（減）額		315	365
役員賞与の支払額		10	-
その他		82	13
小 計		1,446	4,721
利息及び配当金の受取額		17	11
利息の支払額		352	581
法人税等の支払額		224	86
営業活動によるキャッシュ・フロー		887	4,065

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		314	-
定期預金の払戻による収入		-	1,279
自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡による収入		-	1,628
有形固定資産の取得による支出		510	109
有形固定資産の売却による収入		32	384
投資有価証券の取得による支出		4	-
その他投資による収入		15	27
投資活動によるキャッシュ・フロー		781	3,209
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		201	2,908
長期借入金の返済による支出		8	500
長期借入れによる収入		-	30
転換社債の償還による支出		-	2,484
転換社債の買入消却による支出		668	93
自己株式取得による支出		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		476	5,956
現金及び現金同等物に係る換算差額		91	97
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		462	1,221
現金及び現金同等物の期首残高		2,250	1,788
現金及び現金同等物の期末残高		1,788	3,009

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日) 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日) 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前連結会計年度 53 億 7 千万円、当連結会計年度 62 億 2 千 7 百万円と多額な当期純損失を計上した結果、当連結会計年度末の純資産は大幅に減少し 6 億 2 百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前連結会計年度の多額な損失計上を受けて、平成 14 年 6 月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた 3 カ年の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成 15 年 6 月 1 日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <p>(1) 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</p> <p>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</p> <p>(3) 事業の再編、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</p> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のように実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>												
<p>1. 子会社の再編成 平成15年5月26日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1)再編成の目的 国内子会社5社を製造子会社1社およびサービス子会社1社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2)合併および営業譲渡の期日 合併および営業譲渡の期日は平成15年7月1日であります。</p> <p>(3)製造子会社 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することです。</p> <p>(4)サービス子会社 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門およびO A 保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p> <p>2. 自動車用ABSセンサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用ABSセンサ事業を営業譲渡することに関し、平成15年6月6日に基本合意いたしました。 営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)営業譲渡の理由 自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用ABSセンサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用ABSセンサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2)譲渡事業の内容 自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3)譲渡財産 当社が保有する自動車用ABSセンサ部門の資産、負債および連結子会社(恩佳昇(連雲港)電子有限公司)の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4)譲渡価額 未定であります。</p> <p>(5)営業譲渡先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用ブレーキの製造</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成12年12月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>馬場 璋</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,390,000千円</td> </tr> </table>	名称	コンティネンタル・テーベス(株)	主な事業内容	自動車用ブレーキの製造	設立年月日	平成12年12月	本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6	代表者	馬場 璋	資本の額	1,390,000千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
名称	コンティネンタル・テーベス(株)												
主な事業内容	自動車用ブレーキの製造												
設立年月日	平成12年12月												
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町 二丁目62番地6												
代表者	馬場 璋												
資本の額	1,390,000千円												



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>3. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行いました。平成15年6月10日から同6月20日の期間内で希望退職者を募集しており、平成15年7月4日付で110名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌連結会計年度に割増退職金5億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)				
項 目					
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 7 社            連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニファクチャリング(株)へと社名変更しました。また、ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源装置修理部門およびOA機器保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へと社名変更しました。</p> <p>なお、株式の売却により、平成 16 年 1 月 1 日付で恩佳昇(連雲港)電子有限公司は連結子会社ではなくなりましたので、損益計算書のみ連結しております。</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社 1 社(テレネット(株))については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>				
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、長野日本無線(香港)有限公司、恩佳昇(連雲港)電子有限公司および北京新速電子通信設備有限公司の決算日は 12 月 31 日であります。連結決算日との差が 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他 4 社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。</p>				
4. 会計処理基準に関する事項					
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券	<p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法</p>				
デリバティブ たな卸資産	<p>時価法            製品および仕掛品            個別法および総平均法に基づく原価法            原材料および貯蔵品            移動平均法に基づく原価法</p>				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>当社および国内連結子会社 4 社は定率法、在外連結子会社 3 社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社 4 社については、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4 年～11 年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10 年～38 年	機械装置及び運搬具	4 年～11 年
建物及び構築物	10 年～38 年				
機械装置及び運搬具	4 年～11 年				
無形固定資産	<p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法)を採用しております。</p>				

期 別	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内子会社 4 社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュプランの併用型制度へ移行いたしました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として 1,617 百万円計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社 4 社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
<p>6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

期 別 項 目	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,125 百万円	10,969 百万円
2. 関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 投資その他の資産「その他」	0 百万円 0 百万円	0 百万円 - 百万円
3. 土地の再評価に関する事項	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 543 百万円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)」および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 672 百万円</p> <p>(注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>
4. 担保資産		
(1)担保提供資産	<p>建物及び構築物 1,228 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 54 百万円</p> <p>土地 2,319 百万円</p> <p>投資有価証券 285 百万円</p> <p>計 3,888 百万円</p>	<p>受取手形 1,001 百万円</p> <p>建物及び構築物 1,481 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 94 百万円</p> <p>土地 3,435 百万円</p> <p>投資有価証券 629 百万円</p> <p>計 6,641 百万円</p>
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	<p>建物及び構築物 1,228 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 54 百万円</p> <p>土地 2,319 百万円</p> <p>計 3,602 百万円</p>	<p>建物及び構築物 1,162 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 94 百万円</p> <p>土地 2,319 百万円</p> <p>計 3,576 百万円</p>
(2)担保資産に対応する債務	<p>短期借入金 3,580 百万円</p> <p>一年内返済長期借入金 500 百万円</p> <p>社債 1,800 百万円</p> <p>計 5,880 百万円</p>	<p>短期借入金 3,680 百万円</p> <p>社債 1,800 百万円</p> <p>計 5,480 百万円</p>
5. 受取手形割引高	160 百万円	- 百万円
6. 受取手形裏書譲渡高	5 百万円	298 百万円
7. 当社の発行済み株式数	普通株式 30,660,538 株	普通株式 30,660,538 株
8. 当社が保有する自己株式の数	普通株式 1,638 株	普通株式 1,638 株

(連結損益計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費		788 百万円		740 百万円	
2. 固定資産除却損の内訳		建物及び構築物	2 百万円	—	
		機械装置及び運搬具	32 百万円		
		工具器具及び備品	12 百万円		
3. たな卸資産整理損の内訳		製品処分損	186 百万円	—	
		仕掛品処分損	1,005 百万円		
		原材料処分損	128 百万円		
		原材料評価損	49 百万円		
4. 事業整理損失の内訳		—		自動車用ABSセンサ関連	520 百万円
				モジュール電源関連	187 百万円
				光デバイス関連	26 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	期別	前連結会計年度		当連結会計年度	
		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び預金勘定預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,164 百万円	現金及び預金勘定預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,106 百万円
		現金及び現金同等物	2,376 百万円	現金及び現金同等物	1,096 百万円
			1,788 百万円		3,009 百万円
2. 当連結会計年度に事業譲渡および子会社売却により減少した資産および負債の主な内訳 事業譲渡に伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価格と売却による収入		—		流動資産	2,654 百万円
				固定資産	730 百万円
				流動負債	1,072 百万円
				事業譲渡損	467 百万円
				売却価額	1,844 百万円
				恩佳昇(連雲港)電子有限公司の現金および現金同等物	216 百万円
				差引:売却による収入	1,628 百万円
				なお、上記以外に自動車用ABSセンサ事業の譲渡に要した手数料等 53 百万円が事業譲渡損として計上されております。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
(1) 取得価額相当額	(1) 取得価額相当額
建物及び構築物                    75 百万円	建物及び構築物                    64 百万円
機械装置及び運搬具                140 百万円	機械装置及び運搬具                198 百万円
(有形固定資産)その他              303 百万円	(有形固定資産)その他              286 百万円
合                    計            519 百万円	合                    計            550 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	(2) 減価償却累計額相当額
建物及び構築物                    23 百万円	建物及び構築物                    29 百万円
機械装置及び運搬具                84 百万円	機械装置及び運搬具                110 百万円
(有形固定資産)その他              214 百万円	(有形固定資産)その他              187 百万円
合                    計            321 百万円	合                    計            327 百万円
(3) 期末残高相当額	(3) 期末残高相当額
建物及び構築物                    52 百万円	建物及び構築物                    35 百万円
機械装置及び運搬具                55 百万円	機械装置及び運搬具                88 百万円
(有形固定資産)その他              89 百万円	(有形固定資産)その他              99 百万円
合                    計            197 百万円	合                    計            223 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内                            97 百万円	1 年内                            80 百万円
1 年超                            110 百万円	1 年超                            149 百万円
計                                  207 百万円	計                                  229 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額
支払リース料                      136 百万円	支払リース料                      121 百万円
減価償却費相当額                  122 百万円	減価償却費相当額                  110 百万円
支払利息相当額                      8 百万円	支払利息相当額                      7 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	17	21	4
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17	21	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	536	442	94
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	536	442	94
合計		553	463	90

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	261	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	7	-	-	-

当連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1．売買目的有価証券

該当事項ありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 株式	140	249	109
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	140	249	109
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 株式	413	397	16
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	413	397	16
合計		553	646	92

4．時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	

5．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	7	-	-	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約	額等		時価	評価損益
				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール スイスフラン	380 (15)	-		46	31
	米ドル	143 (4)	-		5	0
	売建 プット スイスフラン	380 (15)	-		15	0
	米ドル	287 (4)	-		8	3
合計		1,191 (38)	-		74	28

(注) 時価の算定方法

1. 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 期末の為替相場は先物相場を利用しております。
3. ( )内は、プレミアム金額であります。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
当社および国内連結子会社 5 社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。なお、当社は当連結会計年度より適格退職年金制度上の年金換算率を 5.5%から 4.0%へ変更しております。	当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。 国内連結子会社 4 社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
(1) 退職給付債務	12,672 百万円	286 百万円
(2) 年金資産	3,033 百万円	192 百万円
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	9,639 百万円	94 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,364 百万円	6 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,640 百万円	- 百万円
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	4,634 百万円	88 百万円
(7) 過去分について退職金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	—	
退職給付債務の減少		10,687 百万円
年金資産の減少		1,536 百万円
会計基準変更時差異の未処理額		788 百万円
未認識数理計算上の差異		3,305 百万円
退職給付引当金の減少		5,057 百万円
資産移換に係る未払金		3,390 百万円
移行に伴う諸費用等		49 百万円
退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益 (特別利益)		1,617 百万円
		確定拠出年金制度への資産移換額は 4,239 百万円であり、未移換額 3,390 百万円は当連結会計年度も含めて 8 年間で移換する予定であります。当連結会計年度末における未移換額は、未払金に 424 百万円、長期未払金に 2,542 百万円を計上しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	685百万円	520百万円
(2) 利息費用	309百万円	207百万円
(3) 期待運用収益	109百万円	47百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	682百万円	569百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	260百万円	335百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	193百万円	-百万円
(7) その他	-百万円	24百万円
合計	1,634百万円	1,609百万円
		上記以外に割増退職金 483 百万円を支出し、特別損失に計上しております。 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括費用処理	発生時一括費用処理
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>原材料評価損</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td>90 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>転換社債に係る為替差損</td><td>289 百万円</td></tr> <tr><td>転換社債割増償還損失引当金</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>491 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>456 百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>34 百万円</td></tr> </table> <p>(2)流動負債の部</p> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>(3)固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>1,730 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>53 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,362 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>115 百万円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>5,262 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,567 百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>694 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>310 百万円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>310 百万円</td></tr> </table> <p>差引繰延税金資産の純額 384 百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 561 百万円</p>	原材料評価損	20 百万円	子会社欠損金	90 百万円	未払事業所税	2 百万円	未実現たな卸資産売却益	31 百万円	転換社債に係る為替差損	289 百万円	転換社債割増償還損失引当金	50 百万円	その他	5 百万円	小計	491 百万円	評価性引当額	456 百万円	差 引	34 百万円	その他	5 百万円	退職給付引当金超過額	1,730 百万円	役員退職慰労引当金	53 百万円	税務上の繰越欠損金	3,362 百万円	その他	115 百万円	小 計	5,262 百万円	評価性引当額	4,567 百万円	差 引	694 百万円	固定資産圧縮積立金	310 百万円	小 計	310 百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1)流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>子会社欠損金</td><td>112 百万円</td></tr> <tr><td>原材料評価減</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>未実現たな卸資産売却益</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への資産</td><td>171 百万円</td></tr> <tr><td>移換に係る未払金</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>336 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>330 百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>5 百万円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産・負債の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>35 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への資産</td><td>1,027 百万円</td></tr> <tr><td>移換に係る未払金</td><td></td></tr> <tr><td>子会社出資金評価損</td><td>83 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>33 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>3,519 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>4,772 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>4,361 百万円</td></tr> <tr><td>差 引</td><td>410 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td>25 百万円</td></tr> <tr><td>小 計</td><td>25 百万円</td></tr> </table> <p>差引繰延税金資産の純額 384 百万円</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 613 百万円</p>	子会社欠損金	112 百万円	原材料評価減	40 百万円	未払事業所税	2 百万円	未実現たな卸資産売却益	5 百万円	確定拠出年金制度への資産	171 百万円	移換に係る未払金		その他	3 百万円	小計	336 百万円	評価性引当額	330 百万円	差 引	5 百万円	退職給付引当金超過額	35 百万円	役員退職慰労引当金	25 百万円	確定拠出年金制度への資産	1,027 百万円	移換に係る未払金		子会社出資金評価損	83 百万円	投資有価証券評価損	33 百万円	税務上の繰越欠損金	3,519 百万円	その他	45 百万円	小 計	4,772 百万円	評価性引当額	4,361 百万円	差 引	410 百万円	その他有価証券差額金	25 百万円	小 計	25 百万円
原材料評価損	20 百万円																																																																																						
子会社欠損金	90 百万円																																																																																						
未払事業所税	2 百万円																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	31 百万円																																																																																						
転換社債に係る為替差損	289 百万円																																																																																						
転換社債割増償還損失引当金	50 百万円																																																																																						
その他	5 百万円																																																																																						
小計	491 百万円																																																																																						
評価性引当額	456 百万円																																																																																						
差 引	34 百万円																																																																																						
その他	5 百万円																																																																																						
退職給付引当金超過額	1,730 百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	53 百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,362 百万円																																																																																						
その他	115 百万円																																																																																						
小 計	5,262 百万円																																																																																						
評価性引当額	4,567 百万円																																																																																						
差 引	694 百万円																																																																																						
固定資産圧縮積立金	310 百万円																																																																																						
小 計	310 百万円																																																																																						
子会社欠損金	112 百万円																																																																																						
原材料評価減	40 百万円																																																																																						
未払事業所税	2 百万円																																																																																						
未実現たな卸資産売却益	5 百万円																																																																																						
確定拠出年金制度への資産	171 百万円																																																																																						
移換に係る未払金																																																																																							
その他	3 百万円																																																																																						
小計	336 百万円																																																																																						
評価性引当額	330 百万円																																																																																						
差 引	5 百万円																																																																																						
退職給付引当金超過額	35 百万円																																																																																						
役員退職慰労引当金	25 百万円																																																																																						
確定拠出年金制度への資産	1,027 百万円																																																																																						
移換に係る未払金																																																																																							
子会社出資金評価損	83 百万円																																																																																						
投資有価証券評価損	33 百万円																																																																																						
税務上の繰越欠損金	3,519 百万円																																																																																						
その他	45 百万円																																																																																						
小 計	4,772 百万円																																																																																						
評価性引当額	4,361 百万円																																																																																						
差 引	410 百万円																																																																																						
その他有価証券差額金	25 百万円																																																																																						
小 計	25 百万円																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <p style="text-align: center;">(平成 15 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>55.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>15.7%</td></tr> </table> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が 41.7%から 40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は 18 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の増加	55.1%	住民税均等割額	0.3%	交際費等一時差異でない項目	0.4%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因</p> <p style="text-align: center;">(平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>41.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>47.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>11.0%</td></tr> <tr><td>税率変更による差異</td><td>22.6%</td></tr> <tr><td>土地再評価差額税効果</td><td>7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>16.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		評価性引当額の減少	47.9%	住民税等均等割	2.0%	交際費等一時差異でない項目	0.9%	受取配当金益金不算入	11.0%	税率変更による差異	22.6%	土地再評価差額税効果	7.4%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																				
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額の増加	55.1%																																																																																						
住民税均等割額	0.3%																																																																																						
交際費等一時差異でない項目	0.4%																																																																																						
その他	1.6%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.7%																																																																																						
法定実効税率	41.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
評価性引当額の減少	47.9%																																																																																						
住民税等均等割	2.0%																																																																																						
交際費等一時差異でない項目	0.9%																																																																																						
受取配当金益金不算入	11.0%																																																																																						
税率変更による差異	22.6%																																																																																						
土地再評価差額税効果	7.4%																																																																																						
その他	0.9%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																																						

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

	機器	デバイス	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	20,409	23,571	43,981	-	43,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	115	117	(117)	-
計	20,412	23,687	44,099	(117)	43,981
営業費用	20,812	23,409	44,221	1,081	45,302
営業利益又は営業損失( )	399	278	121	(1,199)	1,321
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	19,258	15,315	34,574	5,866	40,440
減価償却費	326	366	693	44	737
資本的支出	81	309	391	3	395

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ、光デバイス

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,710	3,271	43,981	-	43,981
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	182	8,337	8,520	(8,520)	-
計	40,892	11,609	52,502	(8,520)	43,981
営業費用	41,380	11,274	52,654	(7,351)	45,302
営業利益又は営業損失( )	487	335	152	(1,168)	1,321
・資産	32,786	4,643	37,430	3,010	40,440

(注)1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は1,081百万円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,866百万円であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,691	3,742	7,434
連結売上高			43,981
海外売上高の連結売上高に占める割合	8.4%	8.5%	16.9%

(注)1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

1. 事業の種類別セグメント情報

（単位：百万円）

	機器	デバイス	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	21,438	17,743	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	237	240	(240)	-
計	21,440	17,981	39,422	(240)	39,182
営業費用	20,186	16,605	36,792	688	37,480
営業利益	1,253	1,376	2,630	(928)	1,701
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,871	9,098	26,970	5,743	32,713
減価償却費	250	285	536	54	590
資本的支出	51	70	121	3	124

（注）1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
機器関連	防災無線装置、衛星通信装置、遠隔制御装置、複写機、ファクシミリ、発券機
デバイス関連	各種電源装置、ACアダプタ、自動車用ABSセンサ

（注）自動車用ABSセンサ事業につきましては、平成16年1月1日付で営業譲渡いたしました。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743百万円であります。

2. 所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,647	1,534	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	6,424	6,495	(6,495)	-
計	37,718	7,959	45,677	(6,495)	39,182
営業費用	35,319	7,727	43,047	(5,566)	37,480
営業利益	2,398	231	2,630	(928)	1,701
・資産	25,800	2,325	28,125	4,587	32,713

（注）1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は928百万円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は5,743百万円であります。

3. 海外売上高

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,470	3,018	5,488
連結売上高			39,182
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.3%	7.7%	14.0%

（注）1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア・・・香港、中華民国、中華人民共和国

その他の地域・・・アメリカ合衆国、ドイツ等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## ( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信機器製造販売	24.92%	兼任2名 転籍6名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引	製品の販売	3,109	受取手形及び売掛金	1,109		
			投資その他の資産「その他」(保証金)	1		
	材料等の仕入	545	支払手形及び買掛金	62		

## 取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	牟田忠弘	当社取締役 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

( 注 ) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

当連結会計年度 ( 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 )

## ( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社名	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
その他の関係会社	日本無線(株)	14,704	無線通信機器製造販売	24.93%	兼任2名 転籍4名	当社製品の販売・材料等の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高		
営業取引	製品の販売	3,221	受取手形及び売掛金	1,058		
			投資その他の資産「その他」(保証金)	1		
	材料等の仕入	543	支払手形及び買掛金	185		

## 取引条件及び取引条件の方針の決定等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し都度交渉の上、一般取引と同様にして決定しております。
2. 材料等の仕入については、日本無線(株)の提示した価格により、每期交渉のうえ決定しております。
3. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

## ( 2 ) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合
役員	牟田忠弘	当社取締役 日本無線(株) 代表取締役取締役社長	なし

( 注 ) 当社と日本無線(株)との取引は、上記該当事者が第三者のために行う取引であり、取引内容及び取引金額については、「(1)親会社及び法人主要株主等」の項に記載しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり純資産額 19 円 65 銭	1 株当たり純資産額 39 円 43 銭
1 株当たり当期純損失金額 203 円 10 銭	1 株当たり当期純利益金額 19 円 67 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 18 円 33 銭
<p>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益または 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益または当期純損失 ( )	6,227 百万円	602 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純利益または普通株式に係る当期純損失 ( )	6,227 百万円	602 百万円
期中平均株式数	30,659,701 株	30,658,900 株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	- 百万円	3 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( - 百万円)	( 3 百万円)
普通株式増加数	- 株	- 株
(うち転換社債)	( - 株)	( - 株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 16 年 9 月 30 日満期スイス・フラン建転換社債および第 1 回無担保新株引受権付社債、ならびに旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権 (139,000 株)	第 1 回無担保新株引受権付社債および旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権 (139,000 株)



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p>当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>															
<p>「4. 連結財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画 平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた 3 ヶ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成 平成 15 年 5 月 26 日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス㈱に自動車用 A B S センサ事業を営業譲渡することに関し、平成 15 年 6 月 6 日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度に割増退職金 5 億円を特別損失として計上する見込であります。</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成 16 年 4 月 5 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成 16 年 4 月 21 日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table data-bbox="877 443 1372 604"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>普通株式</td> <td>5,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td>171 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td>86 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000 円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000 株	発行価額	1 株につき	171 円	発行価額の総額		984,960,000 円	資本組入額	1 株につき	86 円	資本組入額の総額		495,360,000 円
発行新株式数	普通株式	5,760,000 株														
発行価額	1 株につき	171 円														
発行価額の総額		984,960,000 円														
資本組入額	1 株につき	86 円														
資本組入額の総額		495,360,000 円														

## 5. 生産、受注および販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	20,266	21,271	1,005	105.0%
デバイス関連	23,239	17,064	6,174	73.4
合計	43,505	38,335	5,169	88.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	17,564	22,690	5,126	129.2%
デバイス関連	22,712	16,435	6,277	72.4
合計	40,276	39,125	1,151	97.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類 (セグメント名称)	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比
機器関連	20,409	21,438	1,028	105.0%
デバイス関連	23,571	17,743	5,827	75.3
合計	43,981	39,182	4,799	89.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士ゼロックス(株)	-	-	4,450	11.4
三菱電機(株)	4,383	10.0	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 長野日本無線株式会社  
 コード番号 6878  
 (URL <http://www.njrc.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 長野県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中章博  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 若狭市博 TEL (026)285 - 1111  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有  
 (1 単元 1,000 株)

## 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	35,863	( 8.7)	1,235	( -)	810	( -)
15 年 3 月期	39,286	( 14.8)	1,722	( -)	1,731	( -)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	575	( -)	18 78	17 51	64.5	2.2	2.3
15 年 3 月期	5,946	( -)	193 96	- -	167.5	3.8	4.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 30,658,900 株 15 年 3 月期 30,659,701 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0
15 年 3 月期	0 00	0 00	0 00	0	0.0	0.0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	32,287	1,247	3.9	40 68
15 年 3 月期	40,598	537	1.3	17 52

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 30,658,900 株 15 年 3 月期 30,658,900 株  
 期末自己株式数 16 年 3 月期 1,638 株 15 年 3 月期 1,638 株

## 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	15,500	300	270	0 00	-	-
通 期	33,000	800	750	-	0 00	0 00

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 78 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	3,498		3,218		
2. 受取手形	1,979		1,916		
3. 売掛金	12,537		10,279		
4. 有価証券	7		7		
5. 製品	1,708		930		
6. 原材料	969		714		
7. 仕掛品	6,856		4,726		
8. 貯蔵品	0		-		
9. 前払費用	68		93		
10. 未収入金	1,754		891		
11. その他	343		209		
12. 貸倒引当金	24		2		
流動資産合計	29,699	73.2	22,983	71.2	6,716
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	2,291		2,147		
(2) 構築物	126		110		
(3) 機械及び装置	572		326		
(4) 車輛及び運搬具	10		7		
(5) 工具器具及び備品	460		327		
(6) 土地	3,804		3,435		
(7) 建設仮勘定	0		-		
有形固定資産合計	7,267	17.9	6,353	19.7	913
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権	4		4		
(2) ソフトウェア	34		26		
無形固定資産合計	39	0.1	31	0.1	8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	714		818		
(2) 関係会社株式	1,268		1,286		
(3) 出資金	0		0		
(4) 関係会社出資金	795		154		
(5) 関係会社長期貸付金	72		52		
(6) 長期前払費用	105		14		
(7) 繰延税金資産	357		354		
(8) その他	355		313		
(9) 貸倒引当金	77		75		
投資その他の資産合計	3,591	8.8	2,918	9.0	672
固定資産合計	10,898	26.8	9,303	28.8	1,594
資産合計	40,598	100.0	32,287	100.0	8,310

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	4,821		4,255		
2. 買掛金	4,314		3,608		
3. 短期借入金	19,790		16,960		
4. 一年内償還予定転換社債	-		4		
5. 一年内返済予定長期借入金	500		-		
6. 未払金	275		622		
7. 未払費用	214		153		
8. 未払法人税等	14		13		
9. 未払消費税等	120		154		
10. 前受金	24		27		
11. 預り金	29		21		
12. 転換社債割増償還損失引当金	122		-		
13. 設備等支払手形	37		15		
14. その他	9		6		
流動負債合計	30,273	74.6	25,843	80.0	4,430
固定負債					
1. 社債	1,965		1,965		
2. 転換社債	2,568		-		
3. 退職給付引当金	4,594		24		
4. 役員退職慰労引当金	96		50		
5. 再評価に係る繰延税金負債	561		613		
6. 長期末払金	-		2,542		
7. その他	1		1		
固定負債合計	9,787	24.1	5,196	16.1	4,590
負債合計	40,061	98.7	31,040	96.1	9,020
(資本の部)					
資本金	3,154	7.7	3,154	9.8	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	2,350		2,350		
資本剰余金合計	2,350	5.8	2,350	7.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	281		281		
2. 任意積立金	433		433		
(1) 固定資産圧縮積立金	433		433		
3. 当期末処理損失	6,413		5,913		
利益剰余金合計	5,698	14.0	5,198	16.1	499
土地再評価差額金	827	2.0	903	2.8	76
その他有価証券評価差額金	96	0.2	38	0.1	134
自己株式	0	0.0	0	0.0	-
資本合計	537	1.3	1,247	3.9	710
負債・資本合計	40,598	100.0	32,287	100.0	8,310

## ( 2 ) 比較損益計算書

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	前事業年度 〔自 14 年 4 月 1 日 至 15 年 3 月 31 日〕		当事業年度 〔自 15 年 4 月 1 日 至 16 年 3 月 31 日〕		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	39,286	100.0	35,863	100.0	3,423
売上原価	36,809	93.7	31,516	87.9	5,292
売上総利益	2,477	6.3	4,346	12.1	1,868
販売費及び一般管理費	4,200	10.7	3,111	8.6	1,089
営業利益又は営業損失 ( )	1,722	4.4	1,235	3.5	2,958
営業外収益	(656)	1.7	(444)	1.2	212
1. 受取利息	6		5		
2. 受取配当金	403		198		
3. 受取賃貸料	240		216		
4. その他	6		23		
営業外費用	(665)	1.7	(869)	2.4	204
1. 支払利息	283		508		
2. 社債利息	42		32		
3. 売上債権売却損	11		9		
4. 転換社債買入消却損	103		-		
5. 為替差損	150		237		
6. その他	73		80		
経常利益又は経常損失 ( )	1,731	4.4	810	2.3	2,541
特別利益	( - )	-	(1,682)	4.7	1,682
1. 退職制度移行に伴う退職給付当金戻入益	-		1,617		
2. 役員退職慰労引当金戻入益	-		35		
3. 貸倒引当金戻入益	-		18		
4. 転換社債割増償還損失引当金戻入益	-		10		
特別損失	(3,424)	8.7	(1,875)	5.3	1,549
1. 固定資産売却損	-		22		
2. 固定資産除却損	43		-		
3. たな卸資産整理損	1,358		-		
4. 転換社債に係る為替差損	693		-		
5. 事業整理損失	-		593		
6. 退職給付会計変更時差異処理額	675		563		
7. 割増退職金	346		483		
8. 子会社出資金評価損	-		206		
9. 投資有価証券評価損	150		-		
10. 転換社債割増償還損失引当金繰入額	122		-		
11. ゴルフ会員権評価損	29		5		
12. その他	3		-		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	5,155	13.1	617	1.7	5,773
法人税、住民税及び事業税	14	0.0	13	0.0	1
法人税等調整額	776	2.0	28	0.1	747
当期純利益又は当期純損失 ( )	5,946	15.1	575	1.6	6,522
前期繰越損失	466		6,413		5,946
土地再評価差額金取崩額	-		76		76
当期末処理損失	6,413		5,913		499

### ( 3 ) 比較損失処理案

( 単位 : 百万円 )

摘 要	前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日期)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日期)
当期末処理損失	6,413	5,913
固定資産圧縮積立金取崩額	-	433
合 計	6,413	5,480
これを次のとおり処理します。		
次期繰越損失	6,413	5,480

## 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>IT不況等の影響を受け、価格下落による利益率の低下が著しく、前事業年度 53 億 7 千 1 百万円、当事業年度 59 億 4 千 6 百万円と多額な当期純損失を計上した結果、期末の純資産は大幅に減少し 5 億 3 千 7 百万円となっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は前事業年度の多額な損失計上を受けて、平成 14 年 6 月より経営再建計画「プロジェクト・R」を実施し、固定費の削減等に努めてまいりました。さらにこの度、重要な疑義を解消すべく「プロジェクト・R」の見直しを行い、事業の再編成等を含めた 3 年間の経営再建計画を策定し、経営再建を確実に進めるために事業の見直し等の追加諸施策を外部専門家の協力等を得ながら継続して検討していくことを平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会で決議いたしました。また、平成 15 年 6 月 1 日付で社長の直轄組織として事業企画室を設置し、経営再建計画の進捗管理等を実施しております。</p> <p>見直し後の経営再建計画の骨子は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡を含む事業の再編成を実施するとともに、不採算機種から撤退し自主企画商品の拡大を図るため、当社組織のビジネスユニット化（製品種類別事業部門組織化）や子会社の再編成等、大幅な事業の見直しを図ることで経営資源の再配分を行います。</li> <li>(2) 購入先・外注先の絞込みや設計段階における低コスト管理強化等により変動費比率を低減するとともに、早期退職特別募集等による人件費の削減を主体に固定費を大幅に削減します。また、退職給付費用の大幅な削減と将来における退職金負担リスクの軽減を図るため、退職金制度の変更を年内を目処に計画しております。</li> <li>(3) 事業の再編成、客先構成の見直しによる回収条件の改善、工程改革等による資産効率の改善、変動費および固定費の削減によって有利子負債を大幅に削減します。</li> </ol> <p>また、経営再建計画の一環としての早期退職特別募集による割増退職金ならびに割増償還権が行使された場合の転換社債償還資金等の資金調達につきましては、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡等による自助努力での調達を計画しております。なお、一時的な不足資金につきましては、主力金融機関より必要に応じて資金調達に協力いただける旨の内諾を得ております。</p> <p>なお、子会社の再編成、自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡および早期退職特別募集につきましては、以下のようを実施しております。また、当社組織のビジネスユニット化を平成 15 年 6 月 1 日付で実施しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 3 月 31 日 〕</p>												
<p>1. 子会社の再編成 平成 15 年 5 月 26 日開催の各子会社の株主総会において次の子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>(1) 再編成の目的 国内子会社 5 社を製造子会社 1 社およびサービス子会社 1 社に再編成することにより、子会社が当社グループ内において担う機能を明確化し、市場の変化に対応できる体制の構築およびコスト合理化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併および営業譲渡の期日 合併および営業譲渡の期日は平成 15 年 7 月 1 日であります。</p> <p>(3) 製造子会社 ナガニチシステム(株)は、飯山日本無線(株)、ナガニチデバイス(株)およびナガノビジネスサービス(株)を吸収合併し、長野日本無線マニュファクチャリング(株)へ社名変更します。主な事業内容は、通信電子機器および電源装置等を製造し、当社へ販売することです。</p> <p>(4) サービス子会社 ナガニチ物流(株)は、ナガニチシステム(株)から電源修理部門および O A 保守部門ならびにナガノビジネスサービス(株)から部材部門および業務部門に属する営業を譲り受け、長野日本無線サービス(株)へ社名変更します。主な事業内容は、当社グループ内における物流業務および保守業務であります。</p> <p>2. 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス(株)に自動車用 A B S センサ事業を営業譲渡することに関し、平成 15 年 6 月 6 日に基本合意いたしました。 営業譲渡に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業譲渡の理由 自動車部品メーカーの世界的な競争激化により低価格化が進行し、自動車用 A B S センサ事業の採算性は厳しさを増しております。したがって、見直し後の経営再建計画の一環として、現在自動車用 A B S センサ事業に投下している経営資源を、今後より高い収益性を見込める事業に投下するために当該営業譲渡を行います。</p> <p>(2) 譲渡事業の内容 自動車用アンチスキッドブレーキシステム用の車輪速センサおよびその他関連製品の製造および販売</p> <p>(3) 譲渡財産 当社が保有する自動車用 A B S センサ部門の資産、負債および製造子会社（恩佳昇（連雲港）電子有限公司）の株式のすべてが対象ですが、詳細については未定であります。</p> <p>(4) 譲渡価額 未定であります。</p> <p>(5) 営業譲渡先の概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">名称</td> <td>コンティネンタル・テーベス(株)</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用ブレーキの製造</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成 12 年 12 月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区日本橋浜町二丁目 62 番地 6</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>馬場 璋</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>1,390,000 千円</td> </tr> </table>	名称	コンティネンタル・テーベス(株)	主な事業内容	自動車用ブレーキの製造	設立年月日	平成 12 年 12 月	本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目 62 番地 6	代表者	馬場 璋	資本の額	1,390,000 千円	<p style="text-align: center;">—————</p>
名称	コンティネンタル・テーベス(株)												
主な事業内容	自動車用ブレーキの製造												
設立年月日	平成 12 年 12 月												
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町二丁目 62 番地 6												
代表者	馬場 璋												
資本の額	1,390,000 千円												

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>3. 早期退職特別募集の実施</p> <p>当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、平成 15 年 6 月 10 日から同 6 月 20 日の期間内で希望退職者を募集しており、平成 15 年 7 月 4 日付で 110 名が退職する予定であります。</p> <p>これにより、翌事業年度に割増退職金 5 億円を特別損失として計上する見込であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

## 重要な会計方針

期 別	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)						
項 目							
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 個別法および総平均法に基づく原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>31 年～38 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10 年～11 年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 年～6 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法）を採用しております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物を為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物	31 年～38 年	機械及び装置	10 年～11 年	工具器具及び備品	2 年～6 年
建物	31 年～38 年						
機械及び装置	10 年～11 年						
工具器具及び備品	2 年～6 年						
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準							
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については 5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において、過去分は確定拠出年金制度へ、将来分は確定拠出年金制度とキャッシュバランスプランの併用型制度へ移行いたしました。 本移行に伴う影響額は、「注記事項（貸借対照表関係）8」に記載しております。</p>						

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">           当事業年度            (自 平成 15 年 4 月 1 日)            至 平成 16 年 3 月 31 日)         </div>
5 . リース取引の処理方法  6 . その他財務諸表作成のための基本となる事項	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																				
<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">514 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">659 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,716 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">647 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,466 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	514 百万円	売掛金	659 百万円	未収入金	1,716 百万円	支払手形	647 百万円	買掛金	1,466 百万円	<p>1. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">373 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">715 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,013 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	373 百万円	売掛金	715 百万円	未収入金	510 百万円	支払手形	517 百万円	買掛金	1,013 百万円																																
受取手形	514 百万円																																																				
売掛金	659 百万円																																																				
未収入金	1,716 百万円																																																				
支払手形	647 百万円																																																				
買掛金	1,466 百万円																																																				
受取手形	373 百万円																																																				
売掛金	715 百万円																																																				
未収入金	510 百万円																																																				
支払手形	517 百万円																																																				
買掛金	1,013 百万円																																																				
<p>2. 「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>	<p>2. 「土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）」に基づき、平成 14 年 3 月 31 日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）」第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p>																																																				
<p>3. 有形固定資産減価償却累計額 11,346 百万円</p>	<p>3. 有形固定資産減価償却累計額 10,547 百万円</p>																																																				
<p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権及び質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">285 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,888 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,602 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,580 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,880 百万円</td> </tr> </table>	建物	1,228 百万円	機械及び装置	54 百万円	土地	2,319 百万円	投資有価証券	285 百万円	計	3,888 百万円	建物	1,228 百万円	機械及び装置	54 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,602 百万円	短期借入金	3,580 百万円	一年内返済予定長期借入金	500 百万円	社債	1,800 百万円	計	5,880 百万円	<p>4. 有形固定資産の一部は次のとおり借入金の担保として工場財団根抵当権、工場財団抵当権、根抵当権及び質権が設定されております。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,001 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,481 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,435 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">629 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,641 百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,319 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576 百万円</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,800 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,480 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,001 百万円	建物	1,481 百万円	機械及び装置	94 百万円	土地	3,435 百万円	投資有価証券	629 百万円	計	6,641 百万円	建物	1,162 百万円	機械及び装置	94 百万円	土地	2,319 百万円	計	3,576 百万円	短期借入金	3,680 百万円	社債	1,800 百万円	計	5,480 百万円
建物	1,228 百万円																																																				
機械及び装置	54 百万円																																																				
土地	2,319 百万円																																																				
投資有価証券	285 百万円																																																				
計	3,888 百万円																																																				
建物	1,228 百万円																																																				
機械及び装置	54 百万円																																																				
土地	2,319 百万円																																																				
計	3,602 百万円																																																				
短期借入金	3,580 百万円																																																				
一年内返済予定長期借入金	500 百万円																																																				
社債	1,800 百万円																																																				
計	5,880 百万円																																																				
受取手形	1,001 百万円																																																				
建物	1,481 百万円																																																				
機械及び装置	94 百万円																																																				
土地	3,435 百万円																																																				
投資有価証券	629 百万円																																																				
計	6,641 百万円																																																				
建物	1,162 百万円																																																				
機械及び装置	94 百万円																																																				
土地	2,319 百万円																																																				
計	3,576 百万円																																																				
短期借入金	3,680 百万円																																																				
社債	1,800 百万円																																																				
計	5,480 百万円																																																				

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
5. 受取手形割引高 160 百万円	5. 受取手形割引高 - 百万円
6. 会社が発行する株式及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式の総数 30,660,538 株	6. 会社が発行する株式及び発行済株式数 会社が発行する株式の総数 60,000,000 株 発行済株式の総数 30,660,538 株
7. 自己株式 1,638 株	7. 自己株式 1,638 株
8.	8. 過去分についての退職一時金制度および適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額 退職給付債務の減少 10,687 百万円 年金資産の減少 1,536 百万円 会計基準変更時差異の未処理額 788 百万円 未認識数理計算上の差異 3,305 百万円 退職給付引当金の減少 5,057 百万円 資産移換に係る未払金 3,390 百万円 移行に伴う諸費用等 49 百万円 退職金制度移行に伴う退職給付引当金戻入益(特別利益) 1,617 百万円
9. 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は 758 百万円であります。	9. 商法施行規則 124 条 3 号に規定されている資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 941 百万円であります。
10. 資本の欠損の額は 5,980 百万円であります。	10. 資本の欠損の額は 5,480 百万円であります。

( 損益計算書関係 )

前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 733 百万円 広告宣伝費 56 百万円 貸倒引当金繰入額 55 百万円 役員報酬 122 百万円 給料手当 1,316 百万円 退職給付費用 160 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32 百万円 法定福利費 168 百万円 賃借料 385 百万円 旅費交通費 157 百万円 研究開発費 256 百万円 減価償却費 56 百万円	1. 販売費及び一般管理費の主要な品目と金額は次のとおりであります。 荷造発送費 547 百万円 広告宣伝費 35 百万円 役員報酬 74 百万円 給料手当 943 百万円 退職給付費用 242 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 19 百万円 法定福利費 132 百万円 賃借料 314 百万円 旅費交通費 104 百万円 研究開発費 172 百万円 減価償却費 40 百万円
2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,277 百万円 受取配当金 396 百万円 受取賃貸料 178 百万円 当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 14,548 百万円が含まれております。	2. 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。 売上高 3,328 百万円 受取配当金 193 百万円 受取賃貸料 161 百万円 当期製品製造原価及び販売費及び一般管理費には、関係会社からの材料等の仕入高 11,458 百万円が含まれております。
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 788 百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 740 百万円

前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
4 .	4 . 事業整理損失の内訳
_____	自動車用 A B S センサ関連 378 百万円
	モジュール電源関連 187 百万円
	光デバイス関連 26 百万円
5	5 . 固定資産売却損の内訳
_____	土地 22 百万円
6 . 固定資産除却損の内訳	6 .
機械装置 32 百万円	_____
車輛及び運搬具 0 百万円	
工具器具及び備品 10 百万円	
7 . たな卸資産整理損の内訳	7 .
製品処分損 174 百万円	_____
仕掛品処分損 1,005 百万円	
原材料処分損 128 百万円	
原材料評価損 49 百万円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(1) 取得価額相当額	(1) 取得価額相当額
建物                                65 百万円	建物                                53 百万円
機械及び装置                      66 百万円	機械及び装置                      125 百万円
工具器具及び備品                  293 百万円	工具器具及び備品                  276 百万円
合 計                              424 百万円	合 計                              455 百万円
(2) 減価償却累計額相当額	(2) 減価償却累計額相当額
建物                                19 百万円	建物                                22 百万円
機械及び装置                      38 百万円	機械及び装置                      53 百万円
工具器具及び備品                  209 百万円	工具器具及び備品                  180 百万円
合 計                              267 百万円	合 計                              257 百万円
(3) 期末残高相当額	(3) 期末残高相当額
建物                                45 百万円	建物                                31 百万円
機械及び装置                      27 百万円	機械及び装置                      71 百万円
工具器具及び備品                  83 百万円	工具器具及び備品                  95 百万円
合 計                              156 百万円	合 計                              198 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1 年内                             80 百万円	1 年内                             68 百万円
1 年超                             84 百万円	1 年超                            134 百万円
合 計                             164 百万円	合 計                             203 百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料                      92 百万円	支払リース料                     103 百万円
減価償却費相当額                 84 百万円	減価償却費相当額                 94 百万円
支払利息相当額                     5 百万円	支払利息相当額                     6 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左



## (有価証券関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1)流動資産の部	(1)流動資産の部
繰延税金資産	繰延税金資産
原材料評価減 20 百万円	原材料評価減 40 百万円
未払事業所税 1 百万円	製品評価減 2 百万円
転換社債に係る為替差損 289 百万円	未払事業所税 1 百万円
転換社債割増償還損失引当金 50 百万円	確定拠出年金制度への資産移換に係る未払金 171 百万円
その他 2 百万円	その他 1 百万円
小計 365 百万円	小計 217 百万円
評価性引当額 365 百万円	評価性引当額 217 百万円
差引 - 百万円	差引 - 百万円
(2)固定資産・負債の部	(2)固定資産・負債の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額 1,717 百万円	退職給付引当金 9 百万円
役員退職慰労引当金 40 百万円	確定拠出年金制度資産への移換に係る未払金 1,027 百万円
税務上の繰越欠損金 3,340 百万円	役員退職慰労引当金 20 百万円
その他 114 百万円	投資有価証券評価損 33 百万円
小計 5,212 百万円	子会社出資金評価損 83 百万円
評価性引当額 4,544 百万円	税務上の繰越欠損金 3,483 百万円
差引 668 百万円	その他 44 百万円
	小計 4,704 百万円
	評価性引当額 4,323 百万円
	差引 380 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 310 百万円	その他有価証券評価差額金 25 百万円
小計 310 百万円	差引繰延税金資産の純額 354 百万円
差引繰延税金資産の純額 357 百万円	
再評価に係る繰延税金負債 561 百万円	再評価に係る繰延税金負債 613 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主な差異原因
(平成 15 年 3 月 31 日現在)	(平成 16 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 41.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加 57.2%	受取配当金益等永久に損金に算入されない項目 12.3%
住民税均等割 0.3%	住民税均等割 2.1%
交際費等一時差異でない項目 0.2%	再評価に係る繰延税金負債の増加 8.4%
その他 0.7%	評価性引当額の減少 59.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額 25.7%
	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.8%
地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれる繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率が 41.7%から 40.4%に変更されたため、再評価に係る繰延税金負債は 18 百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 17円52銭	1株当たり純資産額 40円68銭
1株当たり当期純損失金額 193円96銭	1株当たり当期純利益金額 18円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17円51銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失( )	5,946百万円	575百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	-百万円
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )	5,946百万円	575百万円
期中平均株式数(株)	30,659,701株	30,658,900株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-百万円	3百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-百万円)	(3百万円)
普通株式増加数	-株	-株
(うち転換社債)	(-株)	(-株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月30日満期スイス・フラン建転換社債および第1回新株引受権付社債ならびに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)	第1回新株引受権付社債および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(139,000株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>															
<p>「6. 財務諸表等 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に以下の内容を記載しております。</p> <p>1. 経営再建計画 平成 15 年 5 月 20 日開催の取締役会において、事業の再編成等を含めた 3 カ年の経営再建計画を決議しております。</p> <p>2. 子会社の再編成 平成 15 年 5 月 26 日開催の各子会社の株主総会において子会社再編成に関する事項が承認されました。</p> <p>3. 自動車用 A B S センサ事業の営業譲渡 当社は、コンティネンタル・テーベス㈱に自動車用 A B S センサ事業を営業譲渡することに関し、平成 15 年 6 月 6 日に基本合意いたしました。</p> <p>4. 早期退職特別募集の実施 当社は、固定費の削減を図るため、見直し後の経営再建計画の一環として、早期退職特別募集を行い、翌連結会計年度に割増退職金 5 億円を特別損失として計上する見込であります。</p>	<p>第三者割当増資による新株式の発行 平成 16 年 4 月 5 日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式発行の決議を行い、平成 16 年 4 月 21 日に払い込みを完了いたしました。</p> <p>その主な内容は次のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行新株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">5,760,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1 株につき</td> <td>171 円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td></td> <td>984,960,000 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1 株につき</td> <td>86 円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額の総額</td> <td></td> <td>495,360,000 円</td> </tr> </table>	発行新株式数	普通株式	5,760,000 株	発行価額	1 株につき	171 円	発行価額の総額		984,960,000 円	資本組入額	1 株につき	86 円	資本組入額の総額		495,360,000 円
発行新株式数	普通株式	5,760,000 株														
発行価額	1 株につき	171 円														
発行価額の総額		984,960,000 円														
資本組入額	1 株につき	86 円														
資本組入額の総額		495,360,000 円														

## 7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 紅林孝夫

(現 当社理事 事業本部パワービジネスユニット長)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

常勤監査役 丸山俊行

(現 当社総務本部参与)

退任予定監査役

常勤監査役 飯田洋克

(当社囑託に就任予定)

昇格予定取締役

常務取締役 勅使河原治

(現 当社取締役 生産本部長兼品質保証本部担当)

常務取締役 若狭市博

(現 当社取締役 総務本部長)

(3) 就任予定日

平成16年6月29日

以上

(以下 参考資料)

### 新任役員候補の略歴

#### 新任取締役候補

紅林孝夫	(くればやし・たかお)
生年月日	昭和22年11月14日
学歴	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業
職歴	昭和45年4月 当社 入社
	平成3年7月 当社 デバイス事業部 電源技術部次長
	平成7年7月 当社 技術本部 電源技術部長
	平成12年7月 長野日本無線(香港)有限公司 董事
	平成14年8月 当社 参与 パワービジネスユニット長
	平成15年1月 当社 理事 パワービジネスユニット長
	現在に至る

#### 新任監査役候補

丸山俊行	(まるやま・としゆき)
生年月日	昭和21年12月19日
学歴	昭和45年3月 信州大学人文学部卒業
職歴	昭和45年4月 当社 入社
	平成3年7月 当社 人事部次長
	平成7年7月 当社 総務部専門部長
	平成14年8月 当社 参与 総務本部 財務経理部長
	平成16年4月 当社 総務本部 参与
	現在に至る

以上